

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期
(自平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏原 平和

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 竹中 昭敏

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 竹中 昭敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間		第56期 第1四半期 連結累計期間		第55期	
	自 至	平成23年2月21日 平成23年5月20日	自 至	平成24年2月21日 平成24年5月20日	自 至	平成23年2月21日 平成24年2月20日
売上高 (百万円)		86,674		89,022		365,611
経常利益 (百万円)		2,278		2,294		12,140
四半期(当期)純利益 (百万円)		215		1,077		4,605
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		266		1,440		5,082
純資産額 (百万円)		107,900		112,052		111,517
総資産額 (百万円)		272,931		284,038		273,188
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		3.87		19.50		82.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		3.62				79.94
自己資本比率 (%)		38.8		38.8		40.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら欧州の財政危機に伴う円高・株安の進行等により輸出企業の業績悪化、さらには電力供給懸念等もあり、経済情勢は本格的回復には至っておりません。

当小売業界におきましては、一部に商品単価上昇が見られましたが、節約・低価格志向が強く、さらに業態を越えた競争が激しくなり、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は売場・商品・サービスや施設等を、お客様目線で見直す取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期のグループ連結業績は、営業収益951億41百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益23億26百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益22億94百万円（前年同期比0.7%増）、四半期純利益は、前期に特別損失を計上した事もあり10億77百万円（前年同期比399.5%増）と大幅増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、大型店「アル・プラザ城陽」（店舗面積27,126㎡ 京都府城陽市）を今年1月から休業、約1.5倍に大幅増床し、4月27日に90余りの専門店と様々な新しい取り組みを行った直営売場からなる郊外型ショッピングモールとして開店いたしました。その他、江南店（愛知県江南市）、アル・プラザ栗東（滋賀県栗東市）を改装、売場の活性化と生産性の向上を図りました。

商品面では、創業55周年を迎え記念商品を企画開発いたしました。また衣料品においては、滋賀県特産の上質“高島縮（ちぢみ）”を使用した肌着の開発や、コーディネート提案型売場の拡大を行いました。住居関連品においては、新商品や話題商品、注目商品を品揃えした新しい専門店ショップの導入を積極的に推進しました。食料品においては、カット野菜や半加工品等の簡便商品の拡大や、更なる技術力向上のため新OJT教育プログラムを導入推進しました。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、2号店3号店の売上高が大きく伸長、1号店も堅調に推移し増収、大幅な賃上げによる人件費増もありましたが増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」は、2店舗を出店し増収となりましたが、出店にともなう経費増もあり減益となりました。

小売事業連結営業収益	902億34百万円	(前年同期比 2.7%増)
小売事業連結営業利益	16億93百万円	(前年同期比 1.0%増)

[小売周辺事業]

惣菜・弁当および生鮮の製造加工業を営む「株式会社ベストオーネ」は、精肉アウトパック化の推進により、店舗への原料供給が減少し減収となりましたが、パック済み商品の出荷が増加し粗利益率が向上し、増益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得や経費減により、増収増益となりました。

小売周辺事業連結営業収益	12億59百万円	(前年同期比 2.8%増)
小売周辺事業連結営業利益	4億83百万円	(前年同期比 11.3%増)

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、既存店の改装や主要メニューの価格見直し等により、客数が増加し経費増分を補い、増収増益となりました。

その他事業連結営業収益	36億47百万円	(前年同期比 3.8%増)
その他事業連結営業利益	1億50百万円	(前年同期比 12.0%減)

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券等が減少したものの、現金及び預金、有形固定資産、無形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ108億50百万円増加して2,840億38百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少したものの、期末日が休日の影響で買掛金等、また賞与引当金の増加により、前連結会計年度末に比べ103億14百万円増加して1,719億85百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億35百万円増加して1,120億52百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月20日		58,546,470		11,614		19,017

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,290,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,215,100	552,151	
単元未満株式	普通株式 40,770		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		552,151	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	3,290,600		3,290,600	5.62
計		3,290,600		3,290,600	5.62

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は3,290,940株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,451	17,009
受取手形及び売掛金	4,573	4,612
商品及び製品	17,972	19,730
原材料及び貯蔵品	139	166
その他	7,536	8,180
貸倒引当金	274	273
流動資産合計	46,398	49,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,163	88,548
土地	92,263	93,833
その他(純額)	7,870	7,200
有形固定資産合計	183,297	189,582
無形固定資産		
のれん	59	383
借地権	5,832	5,683
その他	747	1,420
無形固定資産合計	6,640	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	4,586	4,289
敷金及び保証金	23,817	24,727
その他	8,765	8,845
貸倒引当金	317	320
投資その他の資産合計	36,851	37,541
固定資産合計	226,789	234,612
資産合計	273,188	284,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,986	27,707
短期借入金	32,806	20,691
未払法人税等	2,257	1,109
賞与引当金	1,255	2,482
ポイント引当金	6,371	6,447
利息返還損失引当金	226	199
その他	25,102	42,232
流動負債合計	94,006	100,870
固定負債		
長期借入金	45,785	48,212
退職給付引当金	8,575	8,872
資産除去債務	2,395	2,358
受入敷金保証金	10,476	11,256
その他	432	417
固定負債合計	67,664	71,115
負債合計	161,670	171,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	83,793	84,042
自己株式	5,165	5,165
株主資本合計	109,259	109,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	653
為替換算調整勘定	485	17
その他の包括利益累計額合計	371	636
少数株主持分	1,886	1,908
純資産合計	111,517	112,052
負債純資産合計	273,188	284,038

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
売上高	86,674	89,022
売上原価	61,355	62,897
売上総利益	25,319	26,125
営業収入	5,901	6,118
営業総利益	31,221	32,244
販売費及び一般管理費	28,937	29,917
営業利益	2,283	2,326
営業外収益		
受取利息	104	127
その他	108	133
営業外収益合計	212	261
営業外費用		
支払利息	155	130
その他	63	163
営業外費用合計	218	293
経常利益	2,278	2,294
特別利益		
固定資産売却益	-	0
資産除去債務消滅益	90	81
投資有価証券売却益	43	1
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	0	0
特別利益合計	140	83
特別損失		
固定資産売却損	5	6
固定資産除却損	109	201
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	-
その他	52	4
特別損失合計	1,490	212
税金等調整前四半期純利益	928	2,165
法人税、住民税及び事業税	1,304	1,327
法人税等調整額	651	312
法人税等合計	652	1,015
少数株主損益調整前四半期純利益	275	1,149
少数株主利益	60	72
四半期純利益	215	1,077

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275	1,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	202
為替換算調整勘定	226	493
その他の包括利益合計	9	291
四半期包括利益	266	1,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	1,343
少数株主に係る四半期包括利益	71	97

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の差入保証金返済請求権の譲渡に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
綾羽(株)	1,806百万円	綾羽(株)	1,605百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
減価償却費	2,421百万円	2,531百万円
のれん償却額	4	12
負ののれん償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 定時株主総会	普通株式	835	15	平成23年2月20日	平成23年5月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	828	15	平成24年2月20日	平成24年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	87,837	1,224	3,514	92,576		92,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,116	5,686	2	7,805	7,805	
計	89,953	6,911	3,517	100,382	7,805	92,576
セグメント利益	2,893	421	176	3,491	1,212	2,278

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,212百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	90,234	1,259	3,647	95,141		95,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,058	5,547	2	7,607	7,607	
計	92,293	6,806	3,649	102,749	7,607	95,141
セグメント利益	3,438	457	160	4,056	1,762	2,294

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,762百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円87銭	19円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	215	1,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	215	1,077
普通株式の期中平均株式数(株)	55,671,177	55,255,629
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円62銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	3,846,153	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月26日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。